

節税策ダッヂサンドイッチ

表 題の節税策について、米IT大手企業の税務戦略として、7月23日に日経新聞が全一面を使って紹介していました。日本企業は後れを取つており、日本の税法やその運用の不透明なことが後れの背景と書いていました。

全 世界所得に対する実効税率、Apple約24%、Google約21%、Microsoft約18%と、かなり低いのは、ネバダ州、アイルランド、オランダ、ルクセンブルク、ケイマン、ヴァージニア諸島といったタックスヘイブン地域に名目上の拠点を設置し節税しているから、と説明しています。昨年では、140億ドルの利益をあげた米電機・金融大手GEが、米法人税を一切支払っていない

いとして、話題になっていましたが、課税喪失の構造は同じです。

世 界でタックスヘイブン対策税制に最も熱心なのは米国なのに、米国ではタックスヘイブンの利用による租税回避が日本よりも容易なようです。日経記事によると、海外展開を急ぐ経営者や、税務の専門家は、日本では無形資産の対外取引などのルールがあいまいなため、予測可能性が低く、米国企業に比べ不利と口をそろえて言うそうです。

二 ヨーロッパタイムスは、4月末にAppleを税金回避方法を開発したバイオニアとして描き、莫大な税金の支払いを逃れていると、長文の批判記事を書いて話題になりました。

ました。租税回避志向の企業がAppleの手法を真似て後に続いている、と主張しました。Appleは直ちに納税額の絶対額の多さと国内雇用創出への貢献を唱えてニューヨークタイムズに反論しています。日経新聞の記事は、これを踏まえたものですが、Apple側を支持するスタンスです。

ト ヨタは、2兆2704億円と過去最高の営業利益を記録した直後のリーマンショックで、翌09年に一気に営業赤字に転落した際、「税を納めるという最低限のことすらできない状態、本当に悔しい……2年ほど厳しい環境が続くと思うが、1期でも早く利益を出して納税したい」と社長が記者会見で語っていました。日経新聞とニューヨークタイムズ、GEやAppleとTOYOTA、どちらがまともなのか、冷静に考えることと 思います。

7日立冬、
22日小雪。
11月中から準備をしておく
よしにしましよう。

晚秋。落葉の降り積もった山林の湿地や朽木などに生える茸。松茸は別として、初茸、椎茸、しめじ、なめこ等々。焼いたり煮たり、あるいは汁に、きのこ飯に。「きのこ飯はこぼことして盛られたる草城」年末調整が目前に迫りました。年末調整をスムーズに行うためには、前もって



とかく物事には明暗の両方面がある。
私は光明の方面から見たい。
そうすれば、
自ずから愉快な念が湧いてくる

(教育家 新渡戸稻造)

11月の税務メモ

—(国 税)—

- 10月分源泉所得税の納付(特例適用者を除く)
- 所得税予定納税額の減額申請
- 9月決算法人の確定申告
- 25年3月決算法人の中間(予定)申告
- 所得税予定納税額の第2期分納付
- 特別農業所得者の予定納税

—(地方税)—

12日	○10月分個人住民税特別徴収分の納付
15日	○9月決算法人の確定申告
30日	○25年3月決算法人の中間(予定)申告
"	
"	
"	○個人事業税の第2期分納付

(地方条例による)

★法人税予定納税額が10万円以下は申告省略です。